

# 今後の環境教育等推進の 取組みの方向性について

- 有識者からの情報提供・意見交換  
(大阪教育大学 石川教授、WorldSeed代表理事 岡見委員)

### 【学校における環境教育等】

- 学習指導要領に基づき、カリキュラム・マネジメントや現代的な諸課題に関する教科等横断的な教育内容の取組みが求められている。
- これまでは環境をコンテンツとして学んでいた（コンテンツ・ベース）が、今後は様々なコンテンツを通して、どのような資質・能力を身につけられるかという「コンピテンシー・ベース」の教育へシフトしてきている。
- 環境教育の推進にあたっては、学力向上につながる視点や、GIGAスクールにおける一人一台端末への対応、高等学校においては、職業教育の視点も重要。

### 【地域における環境教育等】

- ボランティア活動に参加する高校生や大学生が増えている。夏休みの宿題や就職活動等、理由は様々でボランティア活動に関わるが、良質な学びを得られるようにすることが重要。
- ボランティアに参加したい学生と参加してほしい団体のマッチングが必要。
- 中間支援団体の役割が非常に重要。ノウハウ等を生かし、継続した活動・関わりが期待できる。

- 現行計画の検証及び前回の議論を踏まえた課題・論点整理。

## 【主体と役割、場と機会の確保】

- 民間団体・NGO/NPOに加え、中間支援団体の位置付けが必要。
- 環境教育を推進する主体について、自然センターなど環境に関する展示をしている施設や研究施設を含めるべき。
- 府として市町村の教材などの環境教育に関する資源や優良事例などを共有することが必要。
- 学校や企業における環境に関する取組みについて、細分化して整理することが必要。

## 【人材育成・活用】

- ユース世代の育成や適切なマッチングに向けて、有効な対策が不可欠。

## 【連携・協働】

- 環境活動団体同士の協働、学校を中心にした団体や地域との連携・協働が課題。

## 【指標・目標】

- 知る、考える、行動変容というシナリオの目標像が必要。
- 気候変動等に関する行動変容が日常生活や企業活動にどのように広がっているかを把握し、社会経済活動の変革につなげる環境教育が重要。
- 今後は行動変容が重要であり、アウトプット指標だけでなく、定量的なアウトカム指標が必要。

(追加) 令和4年度第2回大阪府環境審議会における委員からの意見

- 博物館は優れた社会教育機関であり、環境教育を推進する主体として位置付けるべき。
- 環境・社会・経済の課題の同時解決と統合的向上の視点を次世代を担う若者に分かりやすく伝えることが大事。

**論点① 環境教育を推進する主体とその役割について**

- 府民・地域コミュニティ
- 学校等
- 民間団体・NGO/NPO、**中間支援団体**
- 企業等（個々の社員を含む）
- 行政機関（市町村・府）

**論点② 環境教育の場と機会の確保について**

- 学校等（課外活動含む）における環境教育
- 地域における生涯学習、環境保全活動
- 企業等における環境研修、地域との連携
- **博物館・自然センター等における環境教育**

**論点③ 環境教育の推進手法の充実にについて**

- 行動科学の知見やICT技術の活用など行動変容や社会変革を考慮した効果的な手法の導入

**論点④ 連携・協働について**（横断的事項）

※朱書き：前回部会及び環境審議会における委員意見を踏まえ追加

## 今後に期待される役割（案）

### ◆ 府民・地域コミュニティ

- 環境問題への理解を深め**当事者意識を持って**、食事、買い物、住まい等の**日々の生活の中での環境配慮の選択や**、地域の様々な**環境保全活動への参加**が求められる。
- 防犯・防災や祭事などの地域で実施される様々な活動において、環境配慮の考え方を取り入れていくことが期待される。

### ◆ 学校等

- 各学校における**カリキュラム・マネジメントを実現**する中で、発達段階に応じ、様々な地域や社会の課題と環境との関連を教科等横断的に学び、課題解決に向けて必要となる資質・能力を育むことが重要。
- **環境配慮行動が日常生活において習慣化**されるよう、保育園・幼稚園においては、省エネやリサイクルをはじめとした生活に密着した内容の環境学習を推進することが重要。
- **小学校から高校までの学びを社会人として地域や社会で発揮**できるよう、大学・専門学校等においては、環境活動の実践及びリーダーシップ育成が求められる。

### ◆ 民間団体・NGO/NPO、中間支援団体

- **地域における自立的な推進主体**として、機動性や専門性を生かし、**学校、府民・地域コミュニティ及び企業の取組を支援**することが求められる。
- 中間支援団体※においては、積み重ねられた知見やネットワークを活かして、各主体における環境教育の支援や、**様々な主体間の連携・協働を支援**することが期待される。

※市民、NPO、企業、行政等の間にたって様々な活動を支援する組織であり、コンサルテーションや情報提供などの支援や資源の仲介、政策提言等を行う組織

## 今後に期待される役割（案）

### ◆ 企業等（個々の社員含む）

- 事業活動に伴う環境負荷の低減に努めるとともに、**技術や人材を生かし、環境教育の一翼を担う主体**となることが期待される。
- **地域の一員**として、地域や学校等における環境教育・環境保全活動に積極的に参加することが求められる。

### ◆ 行政機関（府・市町村）

- 地域の民間団体との連携による、**より効率的・効果的な環境教育の展開**が重要。
- 市町村においては、より身近な行政機関として、幼児期からシニア世代までのライフステージに応じた学校教育及び社会教育における環境学習の推進が求められる。
- 府においては、客観的で正確な最新情報の提供、**環境教育教材や優良事例等の情報共有**など、府域における取組促進につながる施策の展開が求められる。
- **様々な主体間のパートナーシップの構築を支援**することが期待される。

### 今後の取組みの方向性（案）

#### ◆ 学校における環境教育

- 教科等横断的・総合的な取組みと環境教育に関する全体的な計画を作成する**カリキュラム・マネジメントの実現**を図る。
- 地域の民間団体・企業等と連携を図りながら、自然体験や職場体験、ボランティアなど**多様な体験活動**を促進する。
- **多様な主体との連携・協働による継続的な環境教育の推進体制を構築**するため、学校と地域・企業等とをつなぐ**中間支援団体等の活用**が必要。
- 幼児期から大学・専門学校まで**発達段階に応じた環境教育**を推進。

#### 【現在の取組例】

- ・ 環境活動に積極的な企業等が実施する施設見学や出前講座の活用促進。

### 今後の取組みの方向性（案）

#### ◆ 地域における生涯学習、環境保全活動

- 民間団体や企業等と連携を図ること、日常に近い場所や地域の中に、**環境学習や実践活動の場と機会が多様な形で存在すること。**
- **図書館、博物館等の社会教育施設を中心に、**様々な機関が連携して住民自らが地域課題を解決していく仕組みづくりを推進。

#### 【現在の取組例】

- ・ 府民、学校、NPO、企業等の多様な主体の協働による森づくり活動、道路や河川敷等の清掃活動等の実施。
- ・ 環境学習・環境保全活動を実施する団体に対する支援（環境保全活動補助金等）。



### 今後の取組みの方向性（案）

#### ◆企業等における環境研修、地域との連携

- 企業自らが脱炭素経営や循環経済等の意識を高め自社の環境負荷の状況を認識するとともに、各職業分野における**環境保全に役立つ専門知識や技術を身に付けることができるよう、従業員教育を推進。**
- **事業活動や技術、人材等の資源を生かし、多様な主体とも連携した環境保全活動、プロフェッショナルな内容の講座やイベントなど企業独自の魅力的な取組みを学校等の環境教育の場と機会**で展開。
- 従業員等が個人として、自らの知識や技能を**社外の環境教育の場と機会**で発揮しやすい**職場の環境づくり。**

#### 【現在の取組例】

- 中小企業向けの省エネや脱炭素等に関するセミナー等の実施。
- 民間企業との連携による小学校への出前講座や地域の清掃活動等の環境保全活動。
- 府内企業における環境教育の取組み事例の情報提供。

### 今後の取組みの方向性（案）

#### ◆ 博物館・自然センター等における環境教育

- 施設見学や出前講座等を通じた学校や地域等における環境教育の支援。
- **専門性を生かした研修会の開催等**により、生活体験活動や自然体験活動等を支援する**指導者の養成及びその質の向上を推進。**

#### 【現在の取組例】

- 自然史博物館等による学校への出前講座。
- 指導者講習会の実施。

### 今後の取組みの方向性（案）

#### ◆環境学習ツール（冊子、動画等）

- 発達段階や社会情勢を踏まえて、活用する側のニーズに応じた、対象者の学びや実践に有効なものを作成。
  - ・教科横断的な学びを考慮した教材。
  - ・**幼児期から小学校低学年、大学・専門学校等における教材。**
- **現代的なツール（VR、SNS等）をはじめとした若年世代が手に取るような新たなスタイル**で多様な体験の場を提供。

#### 【現在の取組事例】

- ・動画コンテンツの作成。

#### ◆人材育成・活用

- ボランティア活動や環境とは異なる分野との連携など、環境活動へつなげる幅広い参画機会を創出するとともに、**適切なマッチングにより継続的に活動の場を提供。**

#### 【現在の取組事例】

- ・大学等で環境活動を行うサークルや地域の民間団体との交流機会の創出。
- ・関西広域連合と連携した環境学習の推進。

### 今後の取組みの方向性（案）

#### ◆支援制度

- 地域で活動する団体等を積極的に掘り起こし、より多くの多様な主体間のネットワークやパートナーシップを構築。
- 民間団体や事業者等の環境保全活動等の活性化につながる多面的な支援を実施。

#### 【現在の取組事例】

- ・大阪府環境保全活動補助金及びおおさか環境賞による支援。

#### ◆情報提供

- 府は、環境教育に関する客観的で正確な最新情報を提供。
- 適切で的確なツールと多様なチャンネルの活用による発信力・伝達力を強化。

#### 【現在の取組事例】

- ・発信力のある企業と連携した情報発信。

#### ◆普及啓発

- 行動科学の知見やICT技術など、費用対効果の高い多様な手法を導入。
- 環境とは異なる分野とのコラボレーションで実施されるイベント等での普及啓発。

#### 【現在の取組事例】

- ・ゼロカーボン・ダイアログ等による環境以外の分野との連携の実施。

### 今後の取組みの方向性（案）

#### ◆ 各主体の相互協力

- SDGsの観点を踏まえ、脱炭素、資源循環、生物多様性といった**各分野を横断する考え方を重視し、地域課題等の統合的な解決**につながる体系的な環境保全活動や環境教育等を推進。
- 府民、学校、民間団体、企業、行政機関等の**各主体が強みや魅力を発揮して、相互に協力して、関連づけを意識した取組みを進めていく場と機会**を提供。

#### ◆ 地域での広がり浸透

- 各取組みの輪が地域で広がり浸透していくよう、様々な場、主体、世代における活動をつなぎ、多様な関係性や繋がりを生かした環境教育を推進する。
- 効果的な協働の取組みを実施するため、各主体が対等な立場を尊重し、相互理解と信頼醸成を図られるよう**各主体間の情報交換等の機会を設けることや、コーディネーターやファシリテーターを活用**。

#### ◆ 新たなネットワークの形成

- 既存のネットワークを活用したさらなる取組の拡大だけでなく、新たな主体の参画を得た**新たなパートナーシップを構築し、新陳代謝と持続性を両立**できるネットワークの形成。

#### 【現在の取組事例】

- ・多様な主体が参画する会議・協議会の運営。
- ・マイボトルパートナーズ等の共通テーマを通じた様々な企業との連携・協働。